

東アジアの輸出主導型成長と為替体制*（1）

宇 仁 宏 幸
宋 磊
梁 峻 豪

I はじめに

地域統合のプロセスは、当該地域の為替体制のあり方と深い関係を有している。というのは、地域統合の目標の一つは共通通貨圏を形成することにあるからである。現段階の東アジアにおいては、地域内の各国における経済発展の水準が大きく異なり、各国が採用する為替制度の間にも大きな差異が存在する。けれども、これは東アジアにおいてより安定的な為替体制を構築する必要性を否定するものではない。国際貿易の増加率は GDP の増加率より高いことは現代の国際経済の主要な特徴の一つであるが（WTO [2002]）、この傾向は東アジアにおいてより明確に見られる。さらに近年、東アジアの域内貿易や FDI が増加し、東アジア各国の相互依存関係が深化しつつある。これらの事実は、この地域における、持続可能な為替体制の構築は急務になったことを意味する。本論文では、東アジアにおける経済統合の可能性を視野に入れながら、輸出主導型成長と為替体制との関係について考察する。

本論文の構成は次の通りである。第Ⅱ節では、カルドアの成長理論にもとづいて、成長様式の転換について議論する。そしてカルドア型輸出主導型成長と

* 本稿の内容の一部は、Main Tendencies of the Contemporary Capitalism and Policy Agenda に関する国際会議（2004年7月29-30日，於：慶北大学，韓国）で発表された。その際、Ick-Jin Seo, Roland Borrelly の各氏から有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。

デルを、国際的文脈において為替制度と賃金制度とに結びつけるという、モデルの拡張の方向を示す。第Ⅲ節では、まず、輸出財部門と国内財部門の労働生産性上昇率を計測し、その不均等性を明らかにする。そして不均等生産性上昇のもとでの国際貿易に関するヒックス、バシネットイ、バラッサ・サミュエルソンの議論に基づいて、為替制度と賃金制度の違いがもたらす3つ成長パターンを提示する。第Ⅳ節では、日本、韓国、中国における輸出主導型成長の歴史的教訓をふまえて、不均等生産性上昇が存在する東アジアにとって望ましい為替体制の諸必要条件を明らかにする。結論では、東アジアにおける望ましい為替体制として、「共同的に管理された」フロート制を提言する。

II カルドア型輸出主導型成長モデルの再検討： 成長様式の転換と為替体制

カルドアは早くから、経済成長率の国別差異のうち、かなりの部分は輸出部門のパフォーマンスに起因すると指摘した (Kaldor [1966], [1970])。この認識に基づいて、カルドアは輸出部門の発展を完全雇用や持続的経済成長を実現する主要な手段として位置づけた¹⁾。

カルドアの経済成長理論の核心にあるのは、生産性上昇と需要成長との間で作用する累積的因果連関という考え方である (Kaldor [1971])。消費主導型成長では、この累積的因果連関のメカニズムはかなり明確である。労働生産性上昇の成果が、賃金所得の上昇として分配されることにより、消費需要の成長が可能になる。また、消費需要の上昇は、産出量の上昇を導き、それは learning by doing などによる動学的収穫逓増作用を通じて、労働生産性の上昇をもたらす。また、輸出主導型成長では、輸出財にかたよった労働生産性上昇、政府による裁量的な為替レートコントロール、賃金上昇の抑制という3つの要因の

1) Beckerman [1962] は国際競争力や輸出方程式などを定式化することにより、カルドアの発想をモデル化した。カルドアの輸出主導型成長モデルは Kaldor-Beckerman 輸出主導型成長モデルと呼ばれることもある。

うち、いくつかの要因によって、当該国の通貨が過小評価される状態が生じる。通貨が過小評価されると、当該国の輸出財の国際価格が低下する。その結果、他国の国民がこの輸出財を購入する場合に限られるが、他国の国民の購買力が高められる。すなわち、当該国で生じた労働生産性上昇の成果の一部は、国境を越えて漏出し、他国の国民にも分配される。このような生産性上昇の成果のグローバルな分配が、労働生産性上昇を輸出需要成長に結びつける。

カルドアの議論のもうひとつの核心は‘成長様式の転換 (Boyer [1992])’を通じて、完全雇用をともなう持続的成長の実現可能性を指摘する点にある。ここでいう成長様式の転換とは、内需主導型成長から輸出主導型成長への転換だけではなく、輸出主導型成長から内需主導型成長への転換をも含んでいる。本稿では、このような双方向の成長様式の転換を視野に入れて、以下に述べるようなカルドアの分析枠組みの限界を乗り越え、その拡張を試みる。

一般に、カルドアの輸出主導型成長モデルに対する批判は以下の2点に集中する。第1は、このモデルでは輸出構造の高度化問題は十分に考慮されていない点である (Pugno [1996])。第2は、労働力供給の制約という問題を重視していない点である (Balassa [1963])。この2つの問題点に関して、本稿では次のようにして、解決を試みる。第1の問題点については、第3節で簡単に説明するように、産業連関表をもとに、垂直的統合という方法により解決できる。すなわち、各品目1単位の生産に直接的間接的に必要な労働量を算出したうえで、輸出品目構成にもとづいて加重平均を行うという手続きによって、国民経済の輸出に関わる活動全体の労働生産性を測ることができる。このような方法によって、輸出品目の高度化という構造変化を数量化できる (宇仁 [1995])。第2の問題は、雇用と賃金の決定に関わる諸制度と関わっており、雇用や賃金決定をめぐる制度の分析をカルドア型輸出主導型成長モデルに取り入れることで解決できる。

さらに、これらの問題点とは別に、為替レートに関するカルドアの議論はきわめて一国主義的であるという第3の問題点もある。たとえば、彼は為替レ-

トを介して国内価格が国際価格に転化するという事実に注目し、為替レートの減価を通じた国際競争力の強化を推奨する。ここで、カルドアは主に一国経済の視点から輸出主導型成長を論じている。その結果、為替レート水準の操作や、為替体制の変更は往々にして国内的あるいは国際的な利害の対立を引き起こす点が軽視されている。たとえば為替レート切り下げによって当該国の輸出は増えるとしても、輸入価格上昇による実質賃金低下が起きる可能性がある。また貿易相手国においては、貿易赤字の累積、産業空洞化や失業増大が起きる可能性がある。このような利害対立を緩和し、経済統合を促進するためには、国内的、国際的なコーディネーションを可能にする諸制度が必要である。本稿では、利害対立の基本的要因として、輸出部門の発展に伴って生じる生産性上昇の成果の国際的、国内的分配の変化に着目する (Pasinetti [1993] Chap. 9, 宇仁 [1995])。このような成果の分配の変化には、為替制度だけではなく賃金制度も関係している。したがって、輸出主導型成長を、国際的文脈において、為替制度と賃金制度とに結びつけて検討しなければならない。

その際、留意しなければならないことは、資本主義の多様性と諸制度の補完性である。国際資本移動の増大と新興工業国の金融危機の多発を背景に、1990年代には、中間的為替体制消滅論 (hypothesis of the vanishing intermediate regime: Eichengreen [1994], [1998]) が流行していたが、今日では、最適な制度はひとつやふたつではないという認識は多くの研究者の共通認識になりつつある。国ごとに多様な形態で存在する金融制度や賃金制度など他の諸制度と為替レート制度とが相互に補完しあうことが重要である²⁾。その場合、金融制度や賃金制度などが多様である以上、それらと補完性をもつ為替制度にも多様

2) 為替制度と金融制度との関係については吉富 [2003] がある。吉富は為替制度を通貨危機の防止という視点だけから論じるのではなく、途上国の経済発展への貢献という視点も重視して、国際短資の流入規制や長期債券市場の発展のための必要な制度づくりの必要性を主張し、途上国の金融市場の発展に適合するような為替制度を選択すべきであると主張する。また、ADB 研究所の研究者たちは金融市場を支える制度を基本の制度、銀行部門を支える制度、資本市場を支える制度にわけて詳細に論じた上で、制度の質を数量化し金融自由化と制度のギャップを明らかにした (Chang and Ahn [2001], Chang [2002])。所得分配や投資の視点から輸出主導型成長や金融自由化を論じる研究として、寺西 [1998], 宇仁 [2003] がある。

な形態がありうる。

本稿は、以上のようなカルドアの分析枠組みの拡張を通じて、東アジア経済の為替体制の議論に一石を投じることをめざしている。カルドア型輸出主導型成長モデルは、低成長を脱するための方策として1960年代に考案された。しかし、1970年代以降、日本、韓国、中国などにおいて、輸出主導型成長が現実のものとなり、国際的な利害対立も実際に起きた。次節以降では、上記のような拡張された分析枠組みにもとづいて、日本、韓国、中国の輸出主導型成長がどのような要因によって支えられたか、また国内的、国際的にどのような利害対立を引き起こしたかを実証的に明らかにする。そのうえで、賃金制度や為替制度の改革を通じた成長様式の転換の実現可能性について論じる。

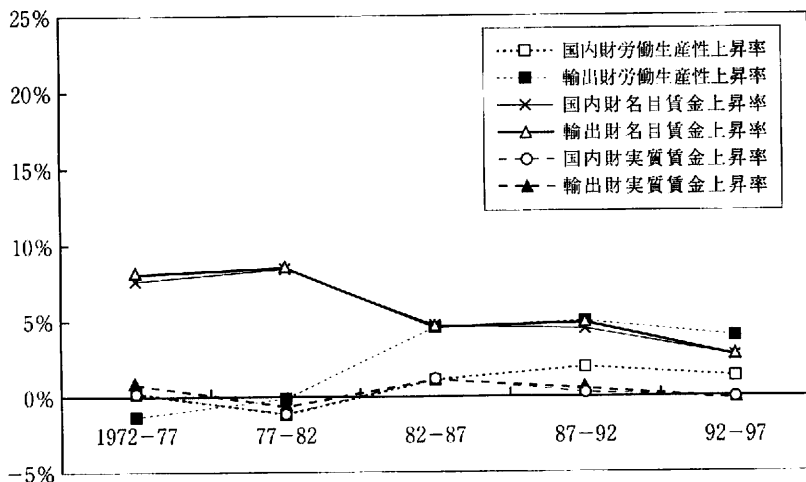
III 不均等生産性上昇と成長体制

1 輸出財、国内財の労働生産性上昇率と賃金率の計測

生産性上昇と需要成長との間で作用する累積的因果連関を重視するカルドアの分析視角を採用する場合、輸出財、国内財の労働生産性上昇率と賃金率を計測することが必要である³⁾。その手続きの詳細については付録に記しているが、要約すると次の通りである。産業連関表のレオンチェフ逆行列を使って、各商品1単位を生産するのに直接的間接的に必要な労働量、すなわちバシネッティのいう「垂直的統合労働投入係数」を算出する。輸出を構成する諸商品の構成比で加重して求めたこの労働量の平均値を、「輸出財」の垂直的統合労働投入係数とする。同様にして、国内で需要される財（以下「国内財」と呼ぶ。本稿での「輸出財」「国内財」は、輸出と国内需要を構成する複数の商品からなる「商品バスケット」あるいは「合成商品」である。）の垂直的統合労働投入係数を求める。この値の低下率を、輸出財、国内財の労働生産性上昇率とする。

3) Balassa-Samuelson 効果の実証研究などにおいても、貿易財と非貿易財の労働生産性上昇率の計測が必要となる。しかし、多くの既存の研究では、製造業を貿易財部門とみなし、諸サービス業を非貿易財部門とみなすという極めて安易な区分法が採用されている。例えば、Canzoneri et al. [1999], Egart [2002], Kovács [2004], 河合・粕谷・平形 [2003] など。

第1図 米国の労働生産性上昇率と賃金上昇率

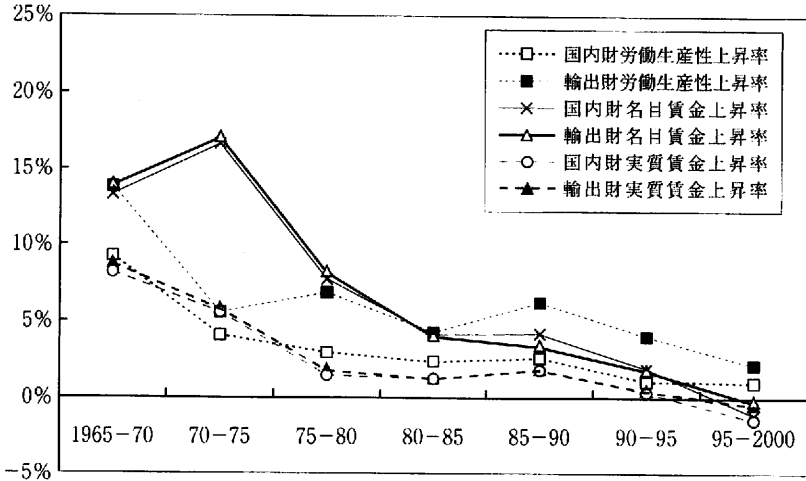


また、同様に、産業連関表のレオンチェフ逆行列を使って、各商品1単位を生産するのに直接的間接的に必要な賃金コスト、いわば「垂直的統合単位労働コスト」を算出する。この「垂直的統合単位労働コスト」を上記の「垂直的統合労働投入係数」で除すことにより、各商品を生産するのに直接的間接的に必要な労働に関する賃金率がえられる。輸出を構成する諸商品の構成比で加重して求めたこの賃金率の平均値を、輸出財に関する賃金率とする。同様にして、国内財に関する賃金率を求めることができる。

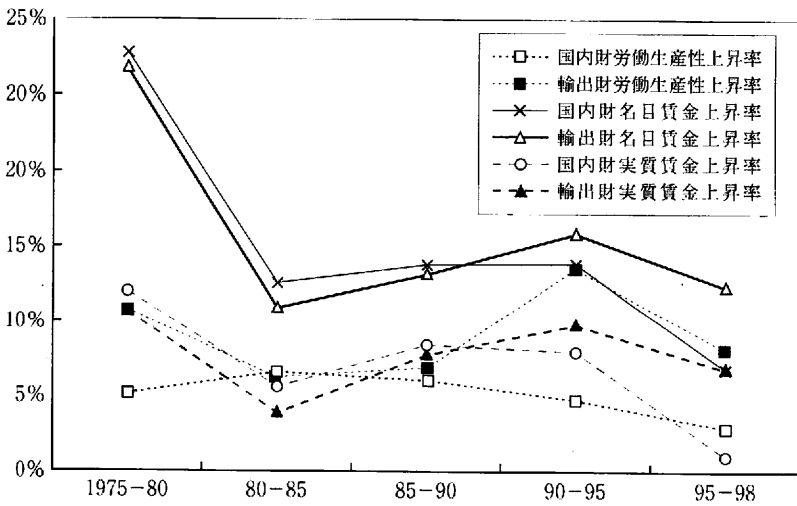
米国と日本と韓国における輸出財、国内財の労働生産性上昇率と賃金上昇率は第1～3図の通りである（数値は付録の付表1～3に示す。中国については、1992～97年の労働生産性上昇率しか得られていないが、輸出財の労働生産性上昇率は年率で18.5%であり、国内財の労働生産性上昇率8.6%を大きく上回る。またこの時期の中国全体の名目賃金上昇率は18.8%であり、実質賃金上昇率は5.0%であった）。

米国と日本については、次の4点がいえる。第1に、国内財に関する賃金率と輸出財に関する賃金率とは、ほぼ均等に上昇している。第2に、この二つの

第2図 日本の労働生産性上昇率と賃金上昇率



第3図 韓国の労働生産性上昇率と賃金上昇率



名目賃金上昇率は、輸出財労働生産性上昇率を大きく上回る時期もあるし(1970年代の米国)、ほぼ等しい時期もあるし、大きく下回る時期もある(1980年代半ば以降の日本)。このような名目賃金上昇率と労働生産性上昇率との大小関係が、時代や国によって違うことの背景には、労使の力関係の変化や賃金制度の変化がある。第3に、輸出財の労働生産性上昇率は、国内財のそれを大きく上回る時期が多い。第4に、国内財の労働生産性上昇率を上回る名目賃金上昇率は、国内財の物価上昇によって、打ち消されている。その結果、ほとんどの時期において実質賃金上昇率は、国内財労働生産性上昇率とほぼ等しいか、やや下回っている。

韓国については、次の点が米国や日本と異なる。第1に、1990年代半ば以降は、国内財と輸出財との間で名目賃金上昇率の格差が生じている。この賃金上昇率の格差は、労働生産性上昇率の格差をある程度反映している。第2に、国内財の物価上昇が実質賃金上昇を抑制する効果は作用しているが、その強さは時代によって異なる。1980年代前半において実質賃金上昇は強く抑制されているが、その他の時期においては、実質賃金上昇は、国内財の労働生産性上昇率を上回る。これは、韓国においては、1980年のクーデターや1987年の民主化革命、1997年の経済危機などを契機に、労使の力関係が大きく変動し、それがマークアップ率や労働分配率を変化させたためである。

3国に共通していえることは、輸出財に関する労働生産性上昇率と名目賃金上昇率との大小関係や差の大きさは時期により国によりかなり多様であるということである。以下で述べる(3)式によれば、この差の大きさが2国間で異なる場合、この2国間の自然為替レートが変化する。その場合、自然為替レートの変化に応じた実勢レートの調整を可能にするような制度的アレンジメントが必要となる。

2 不均等生産性上昇をともなう3つの成長パターン

輸出財と国内財の労働生産性上昇が不均等な場合、賃金制度と為替制度の形

態に応じて3つの異なる成長体制があらわれる。それらは、ヒックス、パシネッティ、バラッサ・サミュエルソンの議論と関係している。

ヒックスは1950年代における英米間の貿易支出不均衡問題に触れながら、固定為替レートのもとで生産性の不均等な変化が、生産性の上昇するA国と生産性の上昇しないB国に及ぼす影響を理論的に論じている (Hicks [1953] pp. 117-135)。A国の生産性上昇が輸出財部門に限定され (export-biased)、両国の賃金率や利潤率が変わらない場合、A国の輸出財の価格は大きく低下し、A国製品を購入するB国国民が利益を得る。つまり、A国における生産性上昇の成果がB国へ漏出する。このケースでは、A国の均等賃金率には、輸出財部門の労働生産性上昇はまったく反映されない点に留意すべきである。つまり国内財の労働生産性上昇に応じて賃金を上昇させるという賃金制度が仮定されている。

さらに、パシネッティは為替レート調整を組み込んで生産性上昇と国際貿易を論じた (Pasinetti [1993] pp. 148-176)。パシネッティは貿易財に限定した購買力平価の成立、すなわち貿易財の一物一価の成立をもたらすような為替レート調整を考察した。上記のヒックスのケースでは、A国の輸出財の価格はA国通貨ベースでは低下するが、この価格低下を完全に相殺するように為替レートは変化する。その結果、B国通貨ベースではA国輸出財の価格は不変であり、A国で生じた生産性上昇の成果は漏出しない。このような「生産性上昇の成果の国内完全閉鎖」を実現する為替レートをパシネッティは「自然為替レート」と呼ぶ。しかし、「生産性上昇の成果の国内完全閉鎖」は「原理、あるいは一般法則」であり、実際の為替レートは短期的には自然為替レートから乖離するとパシネッティは述べている。

このようなヒックスとパシネッティの考察の含意は、Baumol [1967] の不均等成長論を2国モデルに拡張することによって、さらに明確になる。A国の国内財の労働生産性を σ_A 、その上昇率を α_A で表す。また輸出財の労働生産性を ρ_A 、その上昇率を β_A 、賃金率を ω_A 、その上昇率を γ_A とする。輸出財部門

と国内財部門の賃金率は均等であると仮定する。B国については、これらの変数を順に、 σ_B , α_B , ρ_B , β_B , ω_B , γ_B で表す。

A国の国内財の労働生産性 σ_A は、その初期値を $\bar{\sigma}_A$ 、時間を t で表すならば、 $\sigma_A = \bar{\sigma}_A e^{\alpha_A t}$ である。またA国の賃金率は、その初期値を $\bar{\omega}_A$ とするならば、 $\omega_A = \bar{\omega}_A e^{\gamma_A t}$ である。したがってA国の国内財の単位労働コスト C_{AN} は、次のようになる。

$$C_{AN} = \frac{\omega_A}{\sigma_A} = \frac{\bar{\omega}_A}{\bar{\sigma}_A} e^{(\gamma_A - \alpha_A)t} \quad (1)$$

また、A国の輸出財の単位労働コスト C_{AT} は、次のようになる。

$$C_{AT} = \frac{\omega_A}{\rho_A} = \frac{\bar{\omega}_A}{\bar{\rho}_A} e^{(\gamma_A - \beta_A)t} \quad (2)$$

上記のヒックスのケースでは、 β_A だけが正の値であり、 α_A と γ_A はゼロである。さらに、マークアップ率等是不変であり各財の価格は単位労働コストに比例すると仮定すると、A国の国内財の価格は時間を通じて不変であり、輸出財の価格は低下することになる。A国の輸出財価格の変化率は $\gamma_A - \beta_A = -\beta_A$ である。また、 α_B , β_B , γ_B はゼロと仮定されているので、B国の国内財と輸出財の価格は時間を通じて不変である。

A国とB国の輸出財は国際市場で競合関係にあると仮定する。またB国通貨が国際通貨であり、B国通貨建てのA国通貨レートを E で表し、その変化率を ε で表すと、A国輸出財の国際価格は、A国通貨建て価格 $\times E$ であるから、国際価格の変化率は $\gamma_A - \beta_A + \varepsilon$ となる。上記のヒックスのケースでは固定為替レートが仮定されているので、 ε はゼロであり、A国輸出財の国際価格は低下していく。B国輸出財の国際価格は不変であるので、国際市場でのA国のシェアは増加し、B国のシェアは低下していくだろう。その結果、A国においては、雇用の増加という利益がもたらされるかもしれない。

他方、上記のバシネッティのケースでは、自然為替レートが実現するので、A国通貨はB国通貨に対して増価していく。自然為替レートの変化率 ε_n は、

$\gamma_A - \beta_A + \varepsilon_n = \gamma_B - \beta_B$ を満たす値となる。すなわち、

$$\varepsilon_n = (\beta_A - \gamma_A) - (\beta_B - \gamma_B) \quad (3)$$

である。上記のケースでは $\varepsilon_n = \beta_A$ となり、A国の輸出財の労働生産性上昇率と同じ率で、A国通貨の自然為替レートは増価していく。現実の為替レートが自然為替レートにしたがって変化する場合においては、A国輸出財の国際価格は不変である。この場合、国際市場でのA国のシェアは増加しないだろう。

(3)式は、輸出財部門の労働生産性上昇という主として技術的な要因に加え、為替制度と賃金制度という二つの制度的要因の連関を表現している。現実の為替レートが自然為替レートにしたがって変化するかどうかは為替制度に依存する。たとえば、固定為替レート制や通貨統合の下では、自然為替レートの変化に応じた頻繁な為替レート調整は困難あるいは不可能である。また自然為替レートの変化率の大きさは、賃金制度にも依存している。たとえば、上記のヒックスのケースでは、賃金上昇率を国内財労働生産性上昇率にインデックスする制度が仮定されているので、A国の輸出財部門の労働生産性上昇率は正の値であるのに賃金上昇率はゼロである。(3)式によると、輸出財部門の労働生産性上昇率と賃金上昇率との間の差は、自然為替レートを増加させる圧力として作用する。このような場合に、現実の為替レートを自然為替レートに対応させるには、頻繁な為替レート調整を可能にする為替制度が必要となる。上記のバシネッティのケースは、このような柔軟な為替制度を前提とする。

他方、両国において、名目賃金上昇率が輸出財労働生産性上昇率にインデックスされるという賃金制度が存在するケースも考察に値する。Balassa-Samuelson モデル (Balassa [1964], Samuelson [1964]) の通常の解釈においては、貿易財に関する一物一価の成立、つまり現実の為替レートと自然為替レートとの一致という第一の仮定に加えて、賃金上昇率が輸出財部門労働生産性上昇率に等しいという第二の仮定が採用されることが多い⁴⁾。このようなケースを、

4) Balassa-Samuelson モデルにおいて、上記の二つの仮定を採用する場合、貿易財部門の労働生産性上昇率が非貿易財部門のそれを上回るとき、貿易財の価格は不変であり、非貿易財の価格ノ

以下では「バラッサ・サミュエルソンのケース」と呼ぶ。このケースでは(3)式によれば、自然為替レートは不変となる。したがって、為替レート調整なしで、つまり固定為替レート制の下でも自然為替レートが実現する。ただし、この場合、(1)式を見ればわかるように、国内財の価格は、名目賃金上昇率と同率で上昇していく。したがって生産性上昇率の低い財の価格上昇というボーモル効果によって、名目賃金上昇は打ち消され、実質賃金は不変になる。

ヒックスのケース、パシネッティのケース、バラッサ・サミュエルソンのケースの諸結果をまとめると、第1表ようになる。ヒックスのケースが輸出主導型成長の典型である。パシネッティのケースとバラッサ・サミュエルソンのケースは、ともに内需主導型成長であるが、後者はインフレをとまなっている。ヒックスのケースとパシネッティのケースとの違いは、実勢レートの変化率にある。すなわち為替制度の違いが関係している。ヒックスのケースとバラッサ・サミュエルソンのケースとの違いは名目賃金上昇率にある。すなわち賃金制度の違いに起因している。このことは、輸出主導型成長から内需主導型成長への成長体制の転換は、為替制度や賃金制度の変化と関わっていることを示す。

以下の節では、貿易財に関する一物一価の不成立、つまり自然為替レートと実勢レートとの乖離を、賃金制度と為替制度という二つの制度的要因を重視して説明する。具体的には、このような制度的要因にもとづく為替レートの過小評価が、日本、韓国、中国の輸出主導型成長を支えたことを明らかにする。さ

は上昇する。その結果、この二つの加重平均である一般物価の上昇は、自国通貨の実質為替レートの上昇につながる。こうして主として技術的要因に基づく産業間の生産性上昇率格差によって実質為替レートの変化がもたらされるという Balassa-Samuelson 効果が導かれる。しかし、このような Balassa-Samuelson モデルの通常解釈においては制度的要因が無視されている。上述のように、第一の仮定の成立は為替制度に依存しているために、必ずしも自明ではない。また、第二の仮定の成立も賃金制度に依存しているために、必ずしも自明ではない。現に、Balassa-Samuelson 効果に関するいくつかの実証研究は、第一の仮定の不成立、つまり貿易財に関する一物一価の不成立を証明している。したがって、実質為替レートの変化は産業間の生産性上昇率格差だけでは説明できないことになる (Canzoneri et al. [1999], Égert [2002], Kovács [2004], 河合・粕谷・平形 [2003] など)。また、第1～3図をみると、Balassa-Samuelson モデルの解釈における第二の仮定は成立していない時期が多い。

第1表 3つのケースの諸結果

	ヒ ッ ク ス	パンネッティ	バファサ・サミュエルソン
名目賃金上昇率	0*	0*	+*
自然為替レート変化率	+*	+*	0
実勢レート変化率	0*	+*	0
国内財価格上昇率	0	0	+*
輸出財価格上昇率	-*	-*	0
輸出財国際価格上昇率	-*	0	0
実質賃金上昇率	0*	0*	0*
輸入財購買力上昇率	0*	+	+
成長体制	輸出主導型成長	内需主導型成長	インフレをとまらう 内需主導型成長

注：3つのケースに共通する前提は、A国とB国の国内財労働生産性上昇率、輸出財労働生産性上昇率のうち、A国の輸出財労働生産性上昇率 β_A だけが正の値であり、残りはゼロであるという点である。表中の+記号は、正の値である β_A に等しい値となることを示す。表中の-記号は、負の値である $-\beta_A$ に等しい値となることを示す。A国の国内財労働生産性上昇率 α_A が輸出財労働生産性上昇率 β_A よりも小さい正の値となるより一般的なケースを考えると、アスタリスクを付したゼロは α_A に変わり、アスタリスクを付した+記号は $\beta_A - \alpha_A$ に変わり、アスタリスクを付した-記号は $-(\beta_A - \alpha_A)$ に変わる。

らに賃金制度と為替制度の改革を通じて輸出主導型成長を内需主導型成長に転換する可能性について論じる。

参考文献

- Balassa, B. [1963] "Some Observations on the Beckerman's 'Export-propelled' Growth model," *Economic Journal*, 73, pp. 763-784.
- [1964] "The Purchasing Power Parity Doctrine: A Reappraisal," *Journal of Political Economy*, 72, pp. 584-596.
- Baumol, W. J. [1967] "Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis," *The American Economic Review*, 57, pp. 415-426.
- Beckerman, W. [1962] "Projecting Europe's Growth," *Economic Journal*, 73, pp. 912-925.
- Boyer, R. [1992] *Regulation Theory: A Critical Assessment*, Columbia University

- Press.
- Canzoneri, M. B., R. E. Cumby and B. Diva [1999] "Relative Labor Productivity and the Real Exchange Rate in the Long Run: Evidence for a Panel of OECD Countries," *Journal of International Economics*, 47, pp. 245-266.
- Chang, L. J. [2002] "Beyond Sequencing: What does a Risk Based Analysis of Core Institutions, Domestic Financial and Capital Account Liberalization Reveal about Systemic Risk in Asian Emerging Market Economies?," *ADB Institute Working Paper*, No. 46.
- Chang, L. J. and S. Ahn [2001] "Information Quality of Financial Systems and Economic Development: An Indicators Approach for East Asia," *ADB Institute Working Paper*, No. 20.
- Égart, B. [2002] "Estimating the Impact of the Balassa-Samuelson Effect on Inflation and the Real Exchange Rate during the Transition," *Economic Systems*, 26, pp. 1-16.
- Eichengreen, B. [1994] *International Monetary Arrangements for the 21st Century*, Brookings Institute. (藤井良広訳『21世紀の国際通貨制度』岩波書店, 1997年)。
- [1998] "The Only Game in Town," *The World Today*, December.
- Hicks, J. [1953] "An Inaugural Lecture," *Oxford Economic Papers*, Vol. 5, No. 2. (Republished in Hicks, J., *Classics and Moderns*, Basil Blackwell, 1983).
- Kaldor, N. [1966] *Causes of the Slow Growth in the United Kingdom*, Cambridge University Press.
- [1970] "The Case for Regional Policies," *Scottish Journal of Political Economy*, 17, pp. 337-348.
- [1971] "Conflicts in National Economic Objectives," *Economic Journal*, Vol. 81, March. (Republished in Kaldor, N., *Further Essays on Economic Theory*, Duckworth, 1978). (笹原昭五ほか訳『経済成長と分配理論』日本経済評論社, 1989年, 第6章)。
- 河合正弘・粕谷宗久・平形尚久 [2003] 「G7諸国における非貿易財相対価格の分析」【日本銀行ワーキングペーパーシリーズ】No. 03-J-8, 2003年10月。
- Kovács, M. A. [2004] "Disentangling the Balassa-Samuelson Effect in CEC5 Countries in the Prospect of EMU Enlargement" in *Monetary Strategies for Joining the Euro*, eds. by Szapáry, G. and von Hagen, J., Edward Elgar.
- Pasinetti, L. L. [1993] *Structural Economic Dynamics*, Cambridge University Press. (佐々木隆生ほか訳『構造変化の経済動学』日本経済評論社, 1998年)。
- Pugno, M. [1996] "A Kaldorian Model of Economic Growth with Labour Shortage

- and Major Technical Changes,” *Structural Change and Economic Dynamics* 7, pp. 429-449.
- Samuelson, P. A. [1964] “Theoretical Notes on Trade Problems,” *The Review of Economics and Statistics*, 46, pp. 145-54.
- 寺西重郎 [1998] 「アジア通貨危機と所得分配」『日本経済新聞』2月16日付, 17日付。
- 宇仁宏幸 [1995] 「日本の輸出主導型成長」『経済理論学会年報』第32号。
- [2003] 「バブル崩壊後の日本、スウェーデン、ノルウェーの比較」『経済理論学会年報』第40号。
- WTO [2002] *Annual Report 2002*, Geneva.
- 吉富 勝 [2003] 『アジア経済の真実』東洋経済新報社。